

遠隔教育システムを用いた複数大学院授業の選択履修の課題

－受講者が各大学院の授業の中から選択受講－

谷口知司*¹, 後藤忠彦*², 生田孝至*³, 加藤直樹*⁴, 村瀬康一郎*⁵, 有園格*⁶

〈概要〉遠隔教育振興会（木田宏会長）では、これまで CS とテレビ会議システムを用いた遠隔授業について実践研究を進めてきた。2001 年度の講座から、新たに複数の大学院の授業の中から学習者(受講者)が選択して受講できる新しい受講体制を整え試行を行っている。この新しい学習者中心のシステムについて、受講生に講座の受講方法等について 2 度にわたる各種アンケートを行った。これらアンケートの結果認められる特徴的な傾向および課題について報告する。

〈キーワード〉教師教育、遠隔教育、連携大学院、CS、テレビ会議システム

1. はじめに

情報化社会に対応し、大学の授業は、平成 10 年 3 月、平成 13 年 3 月の官報にあるように、通信ネットワークを用いた授業方法が可能になった。これに基づいて、双方向通信、インターネット、通信ネットワークの授業への適用を、各大学が中心となって展開しているが、それらはいずれもそれぞれの大学を中心とする方向性を示しており、学習者中心の視点で展開されるまでには至っていない。今後、教育の情報化が、高等教育を人々に広く開放する中で、大学中心の教育システムから、学習者（受講者）中心の学習システムへと変革する必要がある。

そこで、現在、学習者側から、複数の大学院の授業を選択受講するときの問題点を調べる為、大学院専修免許法認定公開講座を使い、選択受講するときの課題についての意識調査を進めている。今回はその結果についての中間報告を行う。

2. 開講の方法

開講の方法は、学習者が複数の大学院によって開講される授業の中から、選択して受講できる方式を採用した。

今回授業を提供する大学院は、新潟大学、岐阜大学、岐阜女子大学の 3 大学院である。また授業科目は、教育実践学特論、教育学特論、

学校カウンセリング特論、教材開発特論、学校経営学特論、英語学特論、英米文学特講であり、これらを開講し、その中から受講者が各大学院の枠をこえて授業を選択受講できるようにした。

受講会場は、沖縄、高知、岐阜の 3 地域を設定した。

授業は、CS 等を使った one to many の方法と、それにテレビ会議システムを併用し、双方向同時性を付加した。（これらについては、前回日本教育情報学会第 16 回年会で報告した。）

受講の受付(申込み)は、岐阜女子大学文化情報研究センターで一括して行い、受講者と各大学院間の調整を行った。また、双方向のテレビ会議システムは、会場が多くなったため、NTT のテレビ会議システム網（Phenix 網）を利用し、多地点接続で行った。受講生による今回のシステムに関する評価は、それぞれの受講大学で行った。

3. 調査およびその結果

調査は、各講座の受講者を対象として実施しているため、まだ継続中であり、中間報告である。このため、これまでの調査の結果を今回の調査と併せ、特に注目すべき事項について報告する。（前回の調査結果については、電子情報

*¹TANIGUCHI Tomoji 岐阜女子大学文化情報研究センター tomoji@gijodai.ac.jp

*²GOTOU Tadahiko 岐阜女子大学文化情報研究センター goto@gijodai.ac.jp

*³IKUTA Takashi 新潟大学人間科学部 ikuta@ed.niigata-u.ac.jp

*⁴KATOU Naoki 岐阜大学カリキュラム開発研究センター nkato@cc.gifu-u.ac.jp

*⁵MURASE Koichiro 岐阜大学カリキュラム開発研究センター murase@cc.gifu-u.ac.jp

*⁶ARIZONO Itaru 静岡文化芸術大学

通信学会, 信学技報 E T 2001-19 に報告した。)

① 受講方法

受講方法についての調査では、①1つの大学ですべての講座を受講する。②複数大学の授業を選択受講する。③その他。(どちらでも良い)の選択肢の中から、今回(主として沖縄)および前回(主として岐阜)の調査結果は、②複数大学院で開講された中から選択するが、前回84%、今回97%で圧倒的に多く、各地域とも、特定の大学院の講座でなく、広く複数大学院の講座の中から選択受講することを望んでいることがわかる。

② 受講場所

受講場所については、①大学での開講。②通学可能な学校、施設などで開講。③自宅の選択肢の中から、②通える程度の学校、施設とする者が前回73%、今回79%と最も多い。自宅が、前回5%、今回8%と少なく特徴的であるがインターネットによる自宅受講が始まれば、これがどのように変化するか注目される。

③ 複数大学院受講の運営の問題点

複数大学の授業を受講するとき、今回の試行での問題点は、各大学院の講座案内、受講申込みで混乱があり、運営上で、各大学の協力を得て解決しなければならない点が多い。特に、関連のある調査項目としては、開講案内の提供について、複数の大学院で開講される授業全体の開講案内の提供を求める者が83%であったことが挙げられる。

また、受講申込みの方法については、91%の者が1機関で申請できることを望んでいる。

4. 通信ネットワークを用いた受講方法

インターネットを利用した受講についての質問では、一部の講座は、インターネットで受講するという回答が78%で、インターネットでは受講しないという回答が20%である。

また、会場(教室授業)とインターネット(授業)の併用開講についての質問に対しては、併用した開講をすべきであるとの回答が24%、講座の内容によって併用、50%、併用しないが22%である。

インターネットを用いた授業が本格的に始まっていない状況から、この調査の回答は経験に基づいたものでないため、他の調査項目とはその点で性質が異なり、単純には議論できないが、インターネットでの受講をしないと答えた者が2割ほどあるため、今後この点を考慮した遠隔教育の構成を考える必要がある。

今後、通信ネットワーク等を用いた遠隔教育を構成するときの受講方法も学習者の希望で選択できる教育システムにする必要がある。

5. おわりに

通信ネットワーク等を用いた遠隔教育システムが、多くの大学・大学院で始まろうとしている。これらのあり方を検討するときの基礎資料として、CSやテレビ会議システム(双方向)を用いた授業の受講者を対象に調査を行っている。

今回までの調査結果から、e-Universityなどの遠隔教育システムを構成するにあたって次のような問題点を検討すべきだと考える。

①学習者側が大学院に関係なく授業科目を選ぶ

これまでは大学・大学院の学校施設が中心になり、そこでの教育システムであったが、情報通信ネットワークの利用による教育システムでは、学習者の生活場所が中心となり、どのような教育システムを構成するかが課題になる。このことは、どこの大学・大学院に関係なく、受講方法に違いがなくなり、学習者側が授業等の選択を主体的にできることになる。これらに対応した、遠隔教育システム、e-University等の構成の検討が必要である。

②開講案内、受講申請等の支援機関の設置

複数の大学・大学院が開講する授業の中から選択受講できる教育システムの構成を一元的に支援する機関の設置が必要である。とくに、受講申込みおよび受講科目等の調整、選択支援は、1大学ではできなく、その遠隔教育の支援機関が、各大学・大学院の依頼を受け、事務的な受付作業も行う必要がある。